

## II 「経営発達支援事業評価シート」

### 評価基準

- A: 目標を達成することができた(100%以上)  
 B: 目標を概ね達成することができた(80%~99%)  
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30%~79%)  
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)

### 1. 経営発達支援事業の内容

事業	項目	3年度		実施した事業実績	評価
		目標	実績		
1.地域の経済動向調査に関すること【指針③】	中小企業景況調査	15社	15社	中小企業景況調査(独自)	A
	消費者ニーズ調査	年1回	年1回	プレミアム商品券のアンケート調査	A
	観光客等の需要動向調査	月1回	月1回	岩泉町の龍泉洞入洞者数調査	A
	商品券・観光ガイド事業等によるアンケート調査	500件	211件	プレミアム商品券のアンケート調査	C
2.経営状況の分析に関すること【指針①】	巡回訪問件数	1,000	1,072	巡回訪問	A
	専門家派遣	10	24	専門家派遣	A
	経営計画セミナー受講者数	50	11	経営計画セミナー等受講 ※	D
	経営分析件数	12	28	経営分析	A
3-1.事業計画策定支援に関すること【指針②】	情報発信回数(文書・HP)	12	12	情報発信回数	A
	経営計画セミナー受講者数	50	11	経営計画セミナー等受講 ※	C
	経営革新計画支援事業者数	2	4	経営革新計画支援	A
	持続化補助金支援事業者数	20	15	持続化補助金等の申請支援	C
	小規模事業者経営発達支援融資制度	1	10	マル経 斡旋対応(コロナ融資制度)	A
3-2.創業・事業承継計画策定支援に関すること	創業支援相談件数	3	2	創業支援	C
	事業承継支援相談件数	3	3	事業承継支援	A
4.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】	マル経あっせん事業所数	10	10	マル経あっせん	A
	SHIFTの登録事業者数	5	0	SHIFTへの登録(システム廃止)	D
	経営計画セミナー受講者数	50	11	経営計画セミナー等受講 ※	C
	フォローアップ件数(事業計画)	92	99	フォローアップ(事業計画)	A
	フォローアップ件数(創業・事業承継)	24	24	フォローアップ(創業・事業承継)	A
5.需要動向調査に関すること【指針③】	地域の消費者ニーズ調査(件数)	300	211	プレミアム商品券のアンケート調査	C
	観光客の消費者ニーズ調査(件数)	300	月1回	岩泉町の龍泉洞入洞者数調査 ※	C
	当地産加工品に関する地域外のバイヤー聞き取り調査(件数)	10	0	当地産加工品バイヤー調査 ※	D
	松茸の業務用需要動向、バイヤー聞き取り調査(件数)	10	3	松茸の業務用需要動向調査 ※	C
6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】	商談会・物産展等での商談件数	10	1	商談会・物産展等での商談 ※	D
	いわて銀河プラザでの新たな商品の取扱数・改善数	5	6	アンテナショップでの新たな商品の取扱	A
	むらからまちから館での試験販売件数	5	6	アンテナショップでの新たな商品の取扱	A
	SHIFTの登録事業者数	5	0	SHIFTの登録やHPの作成(システム廃止)	D
	ニッポンセレクトへの出品数・改善数	5	3	ニッポンセレクトへの出品	A
	ふるさと納税制度への出品数・改善数	5	104	ふるさと納税への出品	A
	販促看板の活用店舗数	2店増	2店増	販促看板の活用	A
7.地域経済の活性化に資する取組	イベントへの連携・実施	6	1	イベントへの連携・実施 ※	D
	食のイベントによる集客	1,200	0	食のイベントによる集客 ※	D
	観光ガイドによる集客	1,500	756	観光ガイドによる集客 ※	D
	プレミアム付商品券発行セット数	5,000	10,000	プレミアム商品券の発行	A
8.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	経営指導員等研修	年1回	年1回	経営指導員等研修参加	A
	経営力向上支援発表大会	年1回	年1回	経営力向上支援発表大会参加	A
	経営改善貸付連絡協議会	年2回	年2回	経営改善貸付連絡協議会 ※コロナ禍中止	D
9.経営指導員等の資質向上等に関すること	経営指導員等研修	年1回	年1回	経営指導員等研修参加	A
	誘致企業等情報交換会	年1回	年1回	誘致企業等情報交換会 ※コロナ禍中止	D
10.事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	プロマネ会議による事業の実施状況、成果の評価、見直し案の提示	年2回	年2回	プロマネ会議による事業の実施状況、成果の評価、見直し案の提示	A

※令和3年度はコロナ禍の脅威と環境のもと、セミナーを含む参集事業の自粛や縮小によって調査事業もできない状況となった。